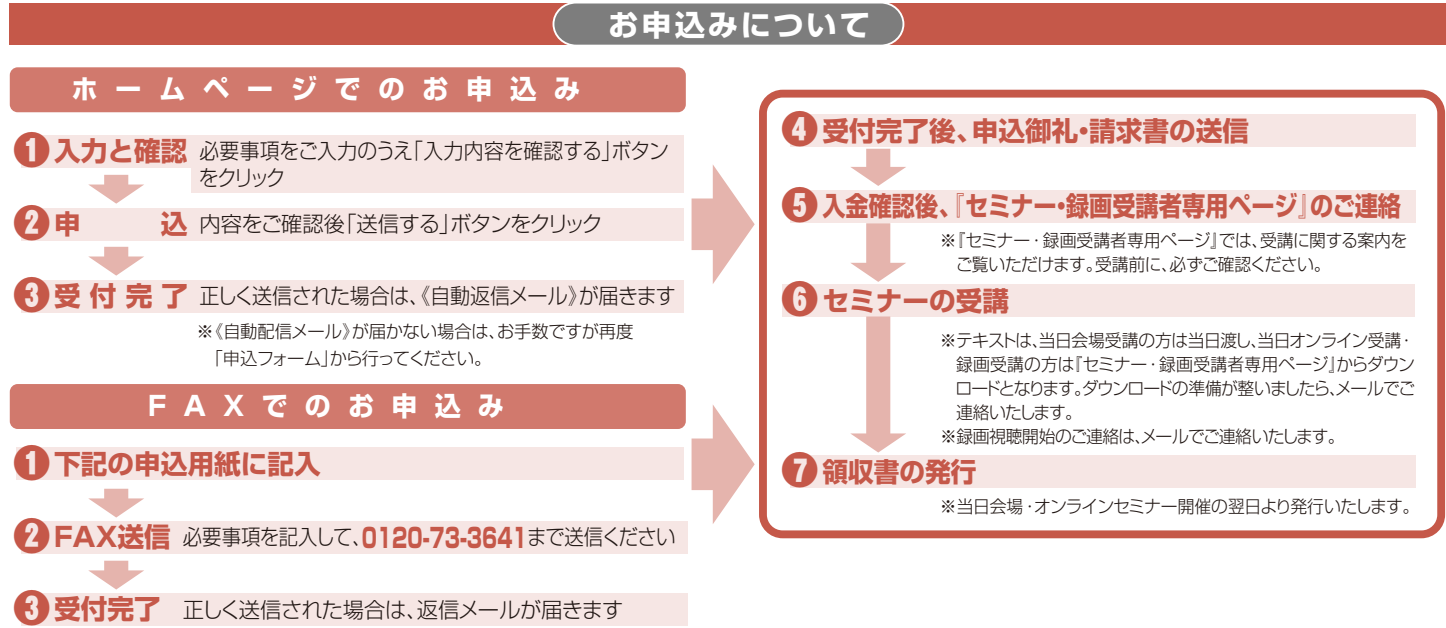




2026年春季労使交渉セミナープログラム(予定)

1月19日(月) 10:00~16:30

10:05~11:50

経済動向と2026春闘労使への期待

法政大学経営大学院教授／(株)日本総合研究所 客員研究員 **山田 久 氏**

12:50~14:10

2026春闘における連合の要求と取組方針

連合 総合政策推進局 総合政策推進局長 **仁平 章 氏**

14:25~16:30

2026春闘の課題 ～賃金交渉の焦点と労使交渉のポイント、賃上げ予測、ミニ交流会～

日本賃金研究センター コンサルタント **村越 雅夫**

1月20日(火) 9:30~15:30

9:30~10:30

労使で検討したい労働法関連の課題

成蹊大学 法学部 教授 **原 昌登 氏**

10:35~11:30

2026春闘の情勢分析

労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー **荻野 登 氏**

12:20~15:30

パネルディスカッション

「労使に問われる人材マネジメント改革 ―賃金、育成／定着、変容する人事部―

テーマ1：今後どうなる？ 賃上げ、最低賃金、初任給、賃金制度

テーマ2：わが社の人材戦略

テーマ3：人事部の仕事(労働組合の役割)はこれからどう変わる？

司 会 **溝上 憲文 氏** (人事ジャーナリスト)

パネリスト 慶應義塾大学大学院経営管理研究科講師、山形大学客員教授 **岩本 隆 氏**

一般社団法人成果配分調査会 代表理事 **浅井 茂利 氏**

株式会社リコー 人事総務部 C&B室 室長 **中村 幸正 氏**

◇諸事情により、講師、内容を変更する場合がありますのでご了承ください。

①当日会場受講について

- 感染症拡大予防のため、会場は定員制とし、会場における消毒、空気清浄機設置、換気、消毒液・マスク等の設置等に努めた上で開催いたします。

②当日オンライン受講について

- パソコンと安定したインターネット回線、静かなセミナー視聴環境をご用意ください。
- 受講は「ZOOM」を通じて行います(セミナーURLにアクセスすれば接続できる仕組みです。無料のソフトウェアです。)
- 受講時には、原則として受講者の方の顔は映りません。
- 申込1人に対して複数人での視聴はご遠慮ください。
- 詳細のご案内は、入金確認後メールでご連絡いたします。

③録画受講について

- 録画の内容は、1月19日・20日に会場で実施したセミナーです。講師ごとに分割して作成し、不要な部分等は編集いたします。
- 配信は、「セミナー・録画受講者専用ページ」から視聴いただけます。
- 配信期間ならば、何度でも視聴することが可能です。
- 視聴には、インターネット回線が必要です。
- 申込1人に対して複数人での視聴、視聴URL・パスワードの拡散はご遠慮ください。
- 詳細のご案内は、入金確認後メールでご連絡いたします。



講師プロフィール(順不同)



やま だ ひさし
山田 久 氏

法政大学経営大学院教授／(株)日本総合研究所 客員研究員

1987年住友銀行(現・三井住友銀行)入行。1993年より(株)日本総合研究所。同研究所ビジネス戦略研究センター所長、調査部長、理事、主席研究員、副理事長を歴任、2023年4月より現職。

著書に『賃上げ立国論』『雇用再生』『市場主義3.0』『失業なき雇用流動化』『同一賃金同一労働の衝撃』等。



に だいら あきら
仁平 章 氏

日本労働組合総連合会 総合政策推進局 総合政策推進局長

1967年生まれ。1992年連合本部事務局に入局。2021年より現職。



はら まさ と
原 昌登 氏

成蹊大学 法学部 教授

1999年東北大学法学部卒業。同年、東北大学法学部助手。2004年成蹊大学法学部専任講師。同助教授(准教授)を経て、2013年より同教授。現在、中央労働委員会地方調整委員、労働政策審議会労働条件分科会、同一労働同一賃金部会等委員。著書として、『ゼロから学ぶ労働法』『労働判例全書I〜V』『コンパクト労働法』等。



おぎ の のぼる
荻野 登 氏

(独)労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 リサーチフェロー

1982年日本労働協会入職、在米デトロイト日本国総領事館勤務(1994~1997年)、「週刊労働ニュース」編集長などを経て、2003年独立行政法人労働政策研究・研修機構発足とともに調査部主任調査員(月刊「ビジネス・レーパー・トレンド」編集長)、調査・解析部次長、調査部長、主席統括調査員、労働政策研究所副所長を経て、2019年4月から現職。『平成「春闘」史』、『65歳定年に向けた人事処遇制度の見直し実務』共著、『第3期プロジェクト研究シリーズNo.4日本の雇用システムのゆくえ』『日本労働年鑑 第95集』共著ほか著作・論文多数。



むら こし まさ お
村越 雅夫 氏

日本賃金研究センター コンサルタント

1957年生まれ。学習院大学法学部卒業。金融機関、医療関連製品メーカーを経て、1996年よりコンサルタント。人事・賃金・評価システム等の設計・運用支援、労使関係の課題解決支援、管理職のマネジメント研修等を行う。経営と実務家の視点に立った、わかりやすい語り口に定評がある。



いわ もと たかし
岩本 隆 氏

慶應義塾大学大学院経営管理研究科講師／山形大学客員教授

東京大学工学部金属工学科卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)大学院応用理工学研究科マテリアル理工学専攻Ph.D.。日本モトローラ(株)、日本ルーセント・テクノロジー(株)、ノキア・ジャパン(株)、(株)ドリームインキュベータを経て、2012年6月より2022年3月まで慶應義塾大学大学院経営管理研究科特任教授。2018年9月より2023年3月まで山形大学学術研究院産学連携教授。2022年12月より2025年3月まで慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授。2023年4月より現職。



あさ い しげ とし
浅井 茂利 氏

一般社団法人成果配分調査会 代表理事

1980年明治学院大学法学部卒業、金属労協入職。労働政策、経済政策、産業政策、国際政策を担当。政策企画局長を経て、2022年退職。一般社団法人成果配分調査会代表理事(現)。日本労働ペンクラブ幹事(現)。金属労協在職中、旧・国際金属労連(現在のインダストリアル・グローバルユニオン)において、「多国籍企業と行動規範に関する作業部会」委員、「貿易・雇用・開発政策に関する作業部会」委員。ILO(国際労働機関)では、金属工業委員会をはじめ各種の業種別会合において労働側代表顧問を務める。



なか むら ゆき まさ
中村 幸正 氏

株式会社リコー 人事総務部 C&B室 室長

1985年に株式会社リコー入社。人事部に配属されて以降、一貫して人事・人材育成分野に携わり、本社にて各種人事制度、特に格付け・評価・報酬関連の企画、推進を担当するとともに、事業部門において、人事・労務対応ならびに事業再編の人事対応を行う。2022年の「リコー式ジョブ型人事制度」の設計、導入プロジェクトにおいては、中心メンバーとして担当。



みそ え のり ふみ
溝上 憲文 氏

人事ジャーナリスト

鹿児島県生まれ。月刊誌、週刊誌記者等を経て独立。新聞、雑誌で人事、雇用、賃金、年金などを中心に執筆。主な著書に『非情の常時リストラ』(文春新書)、『隣の成果主義』『2016年残業代がゼロになる』(光文社)、『マタニティハラスメント』(宝島社新書)、『辞めたくても、辞められない!』(廣済堂新書)、『人事評価の裏ルール』(プレジデント社)など。

